基本政策４

災害・犯罪に強く
いつまでも住み続けられるまち

目　　次

基本政策４　**災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち**

４－１　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上　頁

【58】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146

【59】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

【60】緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150

【61】基盤整備・防災行動力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152

【62】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154

【63】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156

【64】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158

４－２　安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

【65】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160

【66】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162

【67】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164

【68】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部危機管理課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	安全・安心まちづくり支援事業	中事業2	安全・安心相談等事業	中事業3	防犯協会助成金
安全・安心まちづくりの支援事業	中事業4	客引き等対策支援事業	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民や事業者の生活安全（防犯）に関する意識や知識の向上を図るとともに、地域における自主的な防犯活動を支援し、地域ぐるみの防犯力を向上させることにより、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,283,161	9,245,413	△37,748
	物件費	1,770,720	2,448,300	677,580
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	45,273,740	59,175,280	13,901,540
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	534,456	543,321	8,865
	その他	0	0	0
小 計		56,862,077	71,412,314	14,550,237
特別費用		0	0	0
特別収入		689,517	82,889	△606,628
特別収支差額		689,517	82,889	△606,628

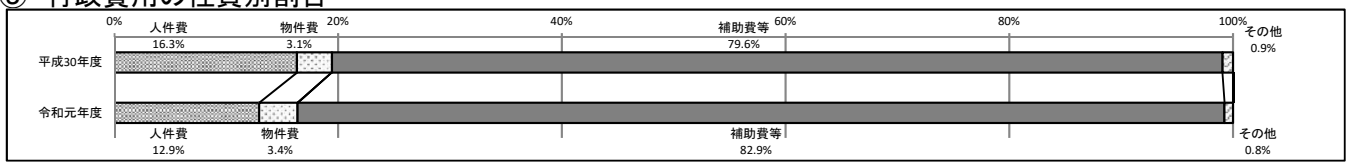
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	22,741,000	31,418,000	8,677,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		22,741,000	31,418,000	8,677,000
行政収支差額		△34,121,077	△39,994,314	△5,873,237
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△34,121,077	△39,994,314	△5,873,237
当期収支差額		△33,431,560	△39,911,425	△6,479,865
一般財源充当調整		35,304,236	40,892,980	5,588,744
再計（一般財源調整後）		1,872,676	981,555	△891,121

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 47,822,000円 ・防犯設備整備費助成 3,977,000円 ・客引き等対策支援事業補助金 2,550,000円	決算額の主な内訳	・自動通話録音機の購入 1,976,400円
主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業費補助金を利用した防犯カメラ設置数増による補助金増 12,872,000円	主な増減理由	・自動通話録音機購入台数増による購入費増 704,160円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 30,430,000円 ・自動通話録音機の購入に対する都補助金 988,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・防犯カメラ設置団体数増等による地域における見守り活動支援事業費補助金増 8,191,000円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

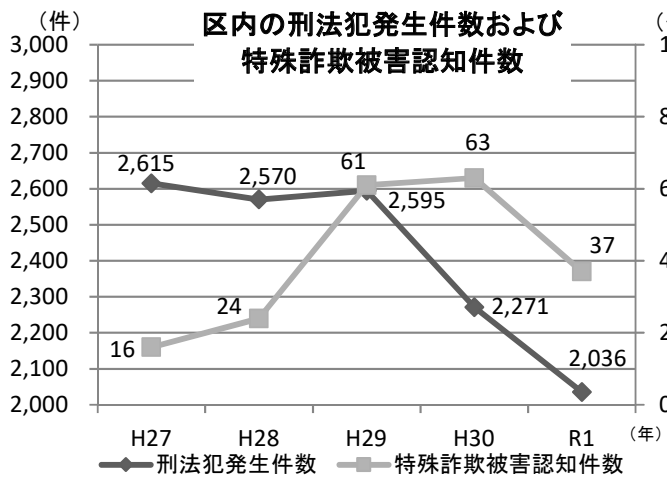
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	534,456	543,321	8,865
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	9,601,985	8,611,565	△990,420
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		10,136,441	9,154,886	△981,555
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△10,136,441	△9,154,886	981,555
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

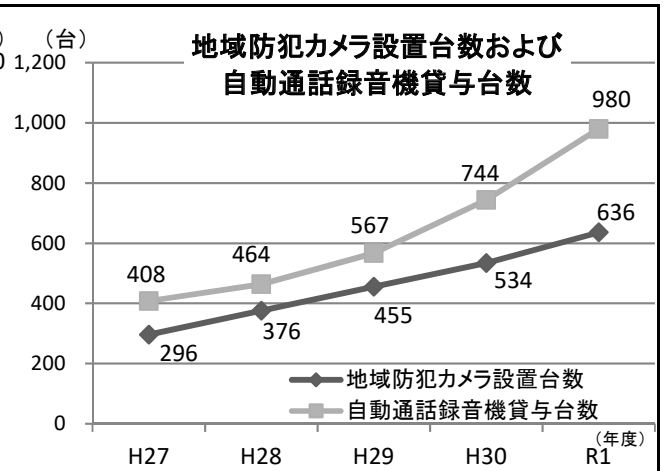
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





※自動通話録音機の配布については、区内警察署の協力も得ている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・共同住宅等生活安全（防犯）アドバイザー派遣（17件）および防犯設備整備費助成制度（10件）が、町会・自治会や共同住宅管理組合等に活用されており、防犯に対する意識と地域における防犯力の向上に寄与することができた。
・令和元年度区政世論調査の防犯対策において、区に力をいれてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が4割を超え最も多い。防犯カメラの設置地域が面的に広がるよう町会・自治会等の防犯カメラの新規設置を引き続き支援していくとともに、経年劣化による機器の入れ替えに対しても適切に支援していく必要がある。
・安全安心メールによる犯罪情報の配信や高齢者への自動通話録音機の無償貸与等により、区民等への防犯意識の向上と犯罪被害への対策を行っているものの、特殊詐欺の手口はより巧妙化し、さらに強盗事件に発展するなど悪質化も見られるため、警察との連携を図りながら、さらなる注意喚起を幅広く続けていく必要がある。

② 今後の方向性

・自分の身は自分で守るための対策と地域の安全は地域ぐるみで守る取組を相互に連携して進めることが犯罪抑止の基本であることから、町会・自治会等の自主的な防犯活動や防犯カメラ等の防犯設備の設置・更新等を継続的に支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりの推進を図っていく。
・特殊詐欺の被害認知件数は平成30年度から令和元年度に減少に転じたものの、詐欺の手口がより巧妙化している中、犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も安全・安心メールやTwitter、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な情報発信に努めるとともに、警察と連携しながら地域の実態に適した被害防止対策を推進していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部危機管理課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	防災危機管理センターの運営	中事業2		中事業3	
防災危機管理センター運営事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・休日、夜間を含め、災害発生時において迅速かつ的確な初動対応（職員の参集、災害情報の収集、緊急情報の発信等）を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

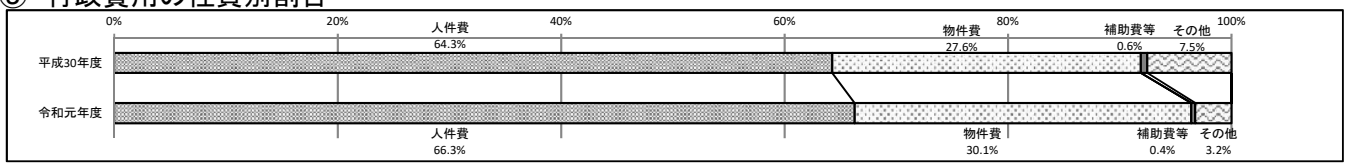
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,469,643	25,488,438	1,018,795	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	10,517,071	11,591,406	1,074,335		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	224,600	137,300	△87,300		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,867,984	1,244,951	△1,623,033	行政収支差額		△38,079,298	△38,462,095	△382,797
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		38,079,298	38,462,095	382,797	通常収支差額		△38,079,298	△38,462,095	△382,797
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△38,079,298	△38,462,095	△382,797
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		37,002,773	38,929,951	1,927,178
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△1,076,525	467,856	1,544,381

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・防災気象情報の供給（区ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ連携含む）委託 3,008,400円 ・警戒勤務室寝具等の清掃委託 2,353,527円 ・災害対策本部運営訓練の支援委託 1,925,000円 ・職員災害用ハンドブック等原稿作成業務委託 1,738,000円 ・職員参集ﾒｰﾙ配信ｼｽﾃﾑ管理委託 1,569,600円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・職員災害用ハンドブック等原稿作成業務委託料等実績増 591,351円 ・職員災害用ハンドブック印刷費皆増 499,400円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	610,806	659,747	48,941
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,973,697	10,456,900	△516,797
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		11,584,503	11,116,647	△467,856
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△11,584,503	△11,116,647	467,856
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

○令和元年度訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理室職員訓練	3回
参集メール配信訓練（全職員）	4回
参集訓練（幹部職員）	1回
初動対応訓練（幹部職員）	1回
災害対策本部運営訓練	1回

○防災気象情報の提供実績（件）

	地震情報	気象警報・注意報	荒川洪水予報	緊急のお知らせ	防犯情報	消費生活情報	竜巻注意情報	熱中症情報	配信計
令和元年度	12	350	15	12	128	6	7	231	761

4 総括

① 現状・成果・課題

・いつ起こるか分からない災害（主に地震を想定）に備え、職員の災害対策の理解促進や、個々の役割の意識向上を図るため、中央区職員災害用ハンドブックおよび中央区職員災害用ポケットガイドを作成した。
・人命救助等の支援や災害対策本部の設置等の対応を迅速に行うため、これまでも初動対応強化への取組を進めてきているが、首都圏において今後30年以内に大地震（マグニチュード7クラス）の発生確率が70%といわれていることや近年、全国的に大型台風や集中豪雨による河川氾濫、高潮等の大規模水害が発生していること、2021年に予定している東京2020大会時における大規模テロ等緊急事態への備えの必要性等も踏まえ、さらなる初動対応力の強化に向けた取組が必要である。
・行政コストは、休日、夜間対応のために配置している非常勤職員（消防署OBを雇用）の報酬および職員参集メールの運用や防災気象情報の提供等の委託料が大半を占めている。

② 今後の方向性

・大地震対策については、より迅速かつ的確な初動対応が図れるよう、引き続き関係機関と緊密な連携を図っていくとともに、過去の大規模災害からの教訓や他自治体の事例研究、柔軟で効果的な職員配備や迅速で確実な情報収集に向けた取組を進めていく。
・風水害対策については、令和元年台風第19号等の教訓とともに、国や東京都が行った検証結果も踏まえながら、台風接近に伴う自主避難所の開設・運営等に向けた職員確保等初動態勢の構築に向けた取組を進めていく。
・東京2020大会に向けた大規模テロ対策については、庁内の関係部署や外部の関係機関との協議を進め、職員配備態勢の充実に向けた取組を加速させていく。
・中央区職員災害用ハンドブックおよび中央区職員災害用ポケットガイドの活用や職員向け研修の実施等により、災害時における初動対応力の一層の強化を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部危機管理課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	安全・安心メールの運用	中事業2	緊急情報の発信	中事業3	
緊急情報の発信事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・大地震や水害等の自然災害に加え、大規模テロや弾道ミサイル等の新たな脅威に対し、国や東京都、警察・消防等の関係機関と連携しながら、災害情報や避難情報を区民に向けて、確実に発信し、区民による迅速かつ的確な初動の確保を促す。
・高齢者を狙った特殊詐欺は、年々巧妙化していることから、生活安全に関する正確な情報を発信し、防犯意識の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

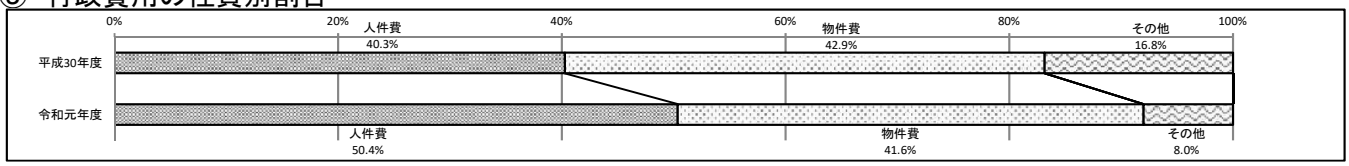
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,476,879	5,867,129	△1,609,750	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	7,969,125	4,851,152	△3,117,973		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	582,336	582,336		その他	754,500	932,000	177,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	754,500	932,000	177,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,126,376	349,278	△2,777,098	行政収支差額		△17,817,880	△10,717,895	7,099,985
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		18,572,380	11,649,895	△6,922,485	通常収支差額		△17,817,880	△10,717,895	7,099,985
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△17,817,880	△9,292,897	8,524,983
特別収入		0	1,424,998	1,424,998	一般財源充当調整		15,858,093	10,789,623	△5,068,470
特別収支差額		0	1,424,998	1,424,998	再計（一般財源調整後）		△1,959,787	1,496,726	3,456,513

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・安全・安心メール配信システム運用業務委託 2,076,000円 ・緊急告知ラジオ割込放送装置の購入 1,768,392円 ・緊急告知放送運営委託 745,560円	決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 932,000円
主な増減理由	・緊急告知ラジオの電池交換および動作確認等点検委託料皆減 △4,536,000円 ・緊急告知ラジオ割込放送装置購入費皆増 1,768,392円	主な増減理由	・緊急告知ラジオの有償頒布台数実績増 177,500円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

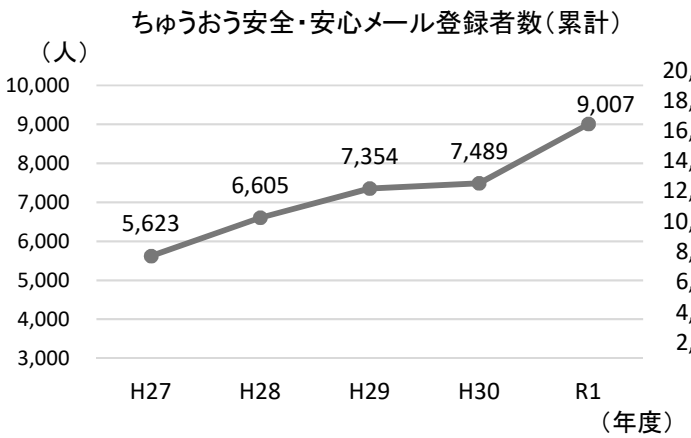
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	419,929	349,278	△70,651
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,544,417	5,536,006	△2,008,411
	重要物品	5,823,360	5,241,024	△582,336		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,964,346	5,885,284	△2,079,062
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△2,140,986	△644,260	1,496,726
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		5,823,360	5,241,024	△582,336
資産の部　合計		5,823,360	5,241,024	△582,336					

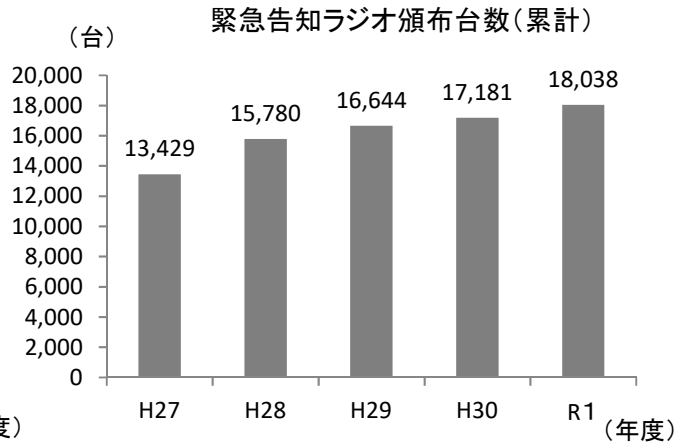
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・全国瞬時警報システム受信機　2,305,584円 ・自動起動装置　2,935,440円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・減価償却による減　△582,336円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・災害情報や避難情報の発信にあたっては防災行政無線、緊急告知ラジオのほか、ホームページ、安全・安心メール、Twitter、緊急速報メール等多様な情報手段を用いて区民への発信を行っている。一方で、情報発信において、情報伝達手段ごとに入力を要すること等、迅速性が課題となっている。
・総務省、消防庁および内閣官房が令和元年度に3回実施したJアラートの全国一斉情報伝達訓練に参加するとともに、緊急時の情報提供体制や適切な避難行動について普及啓発を図ることにより、区民等の理解促進を図った。
・緊急告知ラジオについて、FM電波帯の受信レベルが弱く、必ずしも良好に緊急情報を受信できないエリアがある。

② 今後の方向性

・複数の情報伝達ツール（緊急速報メール、安全・安心メール、Twitter）の一斉送信システムを導入し、入力作業を効率化することで、情報発信の迅速性および正確性をさらに向上させていく。
・安全・安心メールについて、英語、中国語、韓国語での配信も可能とし、外国人区民に向けた情報伝達手段の充実を図る。
・FM電波帯に比べ、電波が非常に強い280MHzの電波帯を使用する緊急告知ラジオの導入をはじめ、区内全域に確実に緊急情報を発信することができる情報発信手段を検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部防災課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	防災訓練	中事業2	防災無線等の管理	中事業3	防災設備等の管理
基盤整備・防災行動力の向上事業	中事業4	防災行政無線のデジタル化	中事業5	防災用井戸の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・首都直下地震を想定し、災害による被害を最小限にとどめるため、防災関係機関の協力のもと、地域と事業所が一体となった総合的な防災訓練を行い、災害応急対策の習熟および連携協力体制の強化を図る。また、地域特性を踏まえ、多くの区民の参加を促し、まちぐるみの防災活動を実践することにより、防災意識の高揚および知識の向上を図る。
・災害発生時に、災害対策本部が迅速かつ的確な意思決定を行うため、防災無線等の維持管理を行い、情報の収集・伝達ができる通信機能を確保する。
・首都直下地震の被害想定に基づき、必要に応じた水・食料や生活用品等の備蓄を行うとともに、防災施設や設備・資器材等を適切に維持・管理することにより、円滑な災害応急対応の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,459,218	21,473,858	14,640
	物件費	114,062,375	121,588,747	7,526,372
	維持補修費	13,235,134	25,946,503	12,711,369
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,243,341	3,761,002	△482,339
	投資的経費	53,011,340	15,392,200	△37,619,140
	減価償却費	30,121,734	30,077,249	△44,485
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,803,356	1,203,068	△1,600,288
	その他	0	0	0
	小 計	238,936,498	219,442,627	△19,493,871
特別費用		539,000	28	△538,972
特別収入		0	183,542	183,542
特別収支差額		△539,000	183,514	722,514

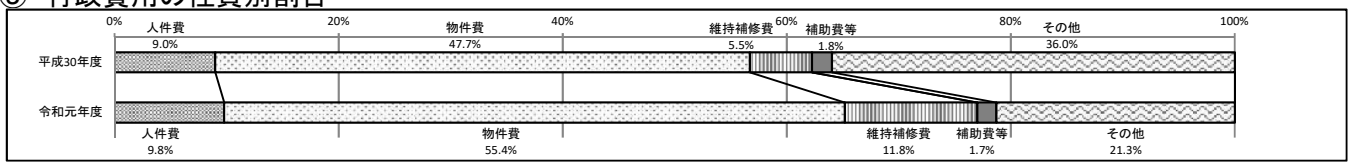
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	170,400	0	△170,400
	小 計	170,400	0	△170,400
行政収支差額		△238,766,098	△219,442,627	19,323,471
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△238,766,098	△219,442,627	19,323,471
当期収支差額		△239,305,098	△219,259,113	20,045,985
一般財源充当調整		209,467,052	191,355,280	△18,111,772
再計（一般財源調整後）		△29,838,046	△27,903,833	1,934,213

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・防災設備等の管理（災害用備蓄品の更新等） 54,055,350円 ・防災無線等の管理（保守点検等） 31,925,928円 ・防災訓練（会場設営および撤去委託等） 13,173,373円	決算額の主な内訳	・防災無線等の管理（防災行政無線新設工事等） 25,090,703円
主な増減理由	・防災拠点および防災備蓄倉庫点検業務委託費皆増 5,586,900円	主な増減理由	・防災行政無線新設工事工事請負費皆増 16,392,200円 ・防災用ネットワークカメラ設置工事工事請負費皆減 △4,814,640円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災用井戸の改修（常盤公園内防災用井戸の改修工事等） 15,392,200円	決算額の主な内訳	・防災訓練（総合防災訓練・防災拠点訓練報償費等） 3,535,400円
主な増減理由	・防災行政無線デジタル化工事の竣工に伴い、資産処理を行ったことによる工事費皆減 △53,011,340円 ・防災用井戸の改修工事工事費皆増 15,392,200円	主な増減理由	・防火防災訓練災害補償等共済制度てん補金皆減 △170,400円 ・銀座震災訓練中止による費用弁償皆減 △114,600円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

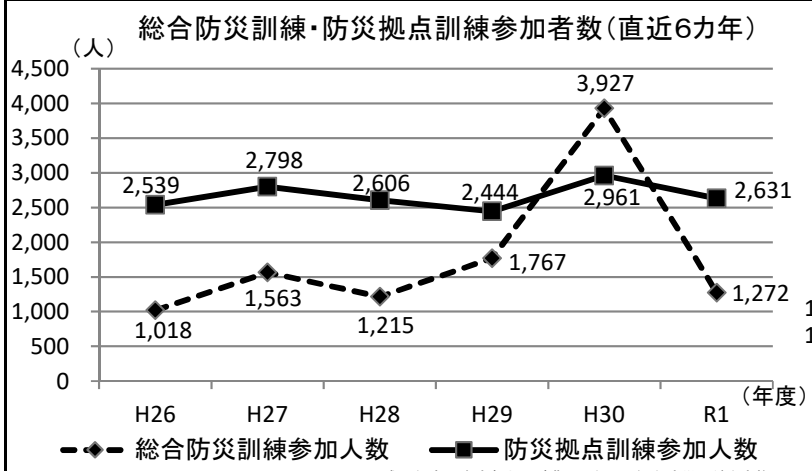
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,183,438	1,203,068	19,630
固定資産	土地	11,764,766	11,764,766	0		その他	0	0	0
	建物	478,525,654	488,726,148	10,200,494	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	139,193,185	127,037,582	△12,155,603		退職給与引当金	21,261,538	19,068,464	△2,193,074
	重要物品	31	123,153,743	123,153,712		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		22,444,976	20,271,532	△2,173,444
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		607,038,660	730,410,707	123,372,047
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		629,483,636	750,682,239	121,198,603
資産の部　合計		629,483,636	750,682,239	121,198,603					

⑤ 決算額の主な内訳

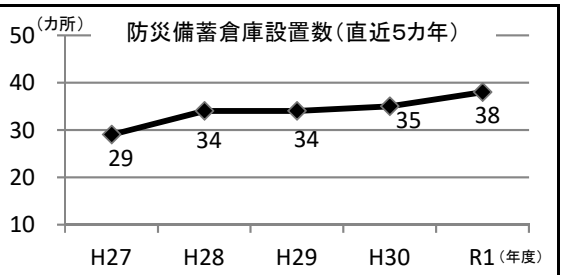
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・防災拠点倉庫28カ所　308,455,348円 ・防災備蓄倉庫16カ所　180,270,797円	決算額の主な内訳	・地域防災無線設備　77,520,002円 ・防火貯水槽13カ所　25,261,940円
主な増減理由	・銀座一丁目認可保育所等複合施設防災備蓄倉庫の新規設置による増 28,122,140円 ・防災拠点倉庫等減価償却による減　△17,921,646円	主な増減理由	・地域防災無線設備等減価償却による減　△12,155,603円

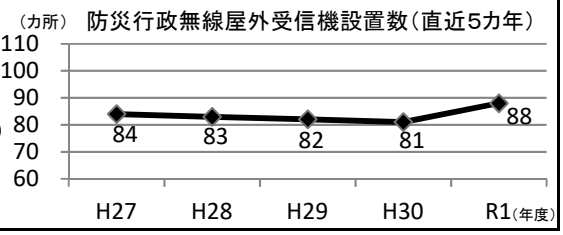
勘定科目	重要物品	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・防災行政無線屋外制御装置等　123,153,740円	決算額の主な内訳	・水産庁船員詰所内地域防災備蓄倉庫敷地　11,764,766円
主な増減理由	・防災行政無線デジタル化工事における機器更新による皆増　101,443,040円 ・防災行政無線新規設置工事における機器新規設置による皆増　21,710,700円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



※平成30年度は東京都および港区と合同で総合防災訓練を実施





4 総括

① 現状・成果・課題

・総合防災訓練においては、公園に設置しているかまどベンチを活用した炊き出し訓練を実施したほか、帰宅困難者支援施設運営協議会と連携し、防災拠点における帰宅困難者対応訓練を実施した。また、防災拠点訓練（21カ所）では、避難行動要支援者の安否確認体制を確立するため、災害時地域たすけあい名簿を使用した安否確認訓練等を行った。一方で、防災拠点訓練や地域の自主防災訓練に参加する住民が高齢化・固定化していることから、今後の人口増を見据え、子育て世代を中心とする若年層や転入者に対し、積極的に参加を促していく必要がある。
・防災行政無線については、デジタル方式への移行（平成29年度から実施）が完了するとともに、8カ所に新規設置を行い、情報伝達範囲の向上を図ることができた。今後は区内で音声が聞き取りにくい場所に対して、屋外スピーカーの設置や配置変更を進めていく必要がある。また、防災用ネットワークカメラについては、現在8カ所に設置しているが、災害時に視覚的に把握できる情報収集機能として有効であることから、今後も区内要所への設置を推進していく必要がある。
・避難所の運営に係る備蓄については、災害用備蓄食料等を人口推計に基づき計画的に更新している。しかし、防災拠点では備蓄品を保管する十分なスペースが確保できないことから、防災備蓄倉庫を活用した適正配置が必要である。また、区の地域特性として災害時には多くの帰宅困難者が発生し、防災拠点に避難することが予測されることから、飲料水・食料等の配給体制を充実させる必要がある。さらに、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症への対応として、避難所の衛生環境を確保するための備蓄品の充実が求められている。

② 今後の方向性

・防災訓練に子育て世代を中心とする若年層や転入者の参加を促すため、NPO法人との協働事業の推進等さまざまな方が参加しやすい訓練を実施していく。また、総合防災訓練における関係機関の展示ブースのほか、各種訓練での積極的な防災対策の普及・啓発を通じて、自助・共助の強化を図っていく。さらに、防災関係機関等と緊密な連携を図りながら、公助と一体となった防災力の向上に取り組んでいく。
・防災行政無線については、災害情報等を迅速かつ的確に伝達できるよう、音達調査（平成28年度実施）結果に基づいて、屋外スピーカーの整備を着実に進めていくほか、防災用ネットワークカメラについては、大規模な開発事業の機会を捉えながら計画的な設置を進め、効率的・効果的な情報収集伝達手段の確保を行っていく。
・災害発生時に備え、防災施設や設備を適切に維持管理していくとともに、国等からの救援物資が届くまでの間、各地域内の防災拠点倉庫と防災備蓄倉庫の備蓄品で対応できるよう配置計画の策定を進めていく。また、本区の地域特性や過去の災害の教訓はもとより、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の拡大防止対策も考慮した備蓄品の充実を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部防災課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	高層住宅防災対策	中事業2	事業所防災対策	中事業3	帰宅困難者対策の推進
地域特性に応じた防災対策の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等、マンションにおける災害対応力を強化する。また、防災講習会を開催し、近隣マンションや地域との交流を促進する。
・防災講演会や出前講座の開催、防災アドバイザーの派遣等を通じて、事業所に留まる対策の重要性の周知や従業員の安否確認体制の整備、水・食料の備蓄促進等、事業所の防災力を高め、地域と一体となった取組を推進する。
・地域の事業所が主体となる「帰宅困難者支援施設運営協議会」を支援するとともに、協議会の活動を通じ、区、東京都、事業所、防災関係機関との連携・協力体制を強化する。さらに、大規模開発等の機会を捉え、帰宅困難者一時滞在施設や一時待機場所の設置を促進し、来街者の安全が確保できる体制を強化する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

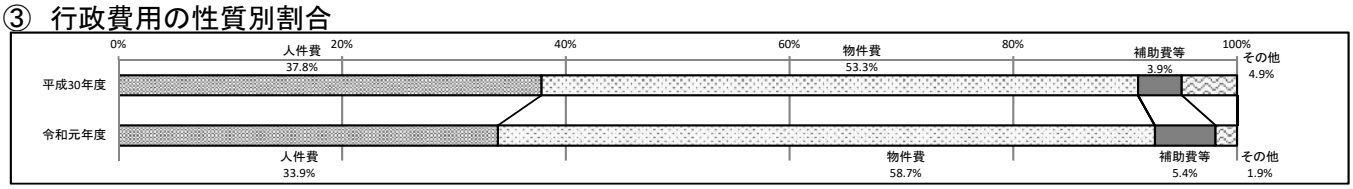
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,767,958	10,314,227	△1,453,731	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,590,091	17,853,665	1,263,574		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	1,218,757	1,649,593	430,836		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,537,323	582,129	△955,194	行政収支差額		△31,114,129	△30,399,614	714,515
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		31,114,129	30,399,614	△714,515	通常収支差額		△31,114,129	△30,399,614	714,515
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△31,114,129	△28,939,091	2,175,038
特別収入		0	1,460,523	1,460,523	一般財源充当調整		31,565,281	31,438,821	△126,460
特別収支差額		0	1,460,523	1,460,523	再計（一般財源調整後）		451,152	2,499,730	2,048,578

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・帰宅困難者対策の推進（協議会運営支援委託） 7,608,200円 ・高層住宅防災対策（資器材供与） 5,155,855円 ・高層住宅防災対策（高層住宅防災対策事業支援委託等） 3,842,850円	決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策（防災訓練経費助成） 1,189,593円 ・高層住宅防災対策（AED購入費助成） 360,000円
主な増減理由	・防災資器材供与棟数増による需要費増 1,199,071円	主な増減理由	・防災訓練経費助成交付棟数増による助成金増 259,836円 ・AED購入費助成交付棟数増による助成金増 171,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

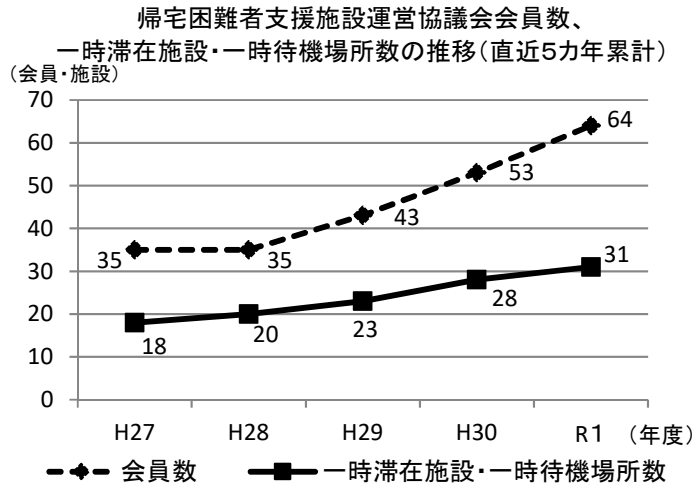
（単位：円）

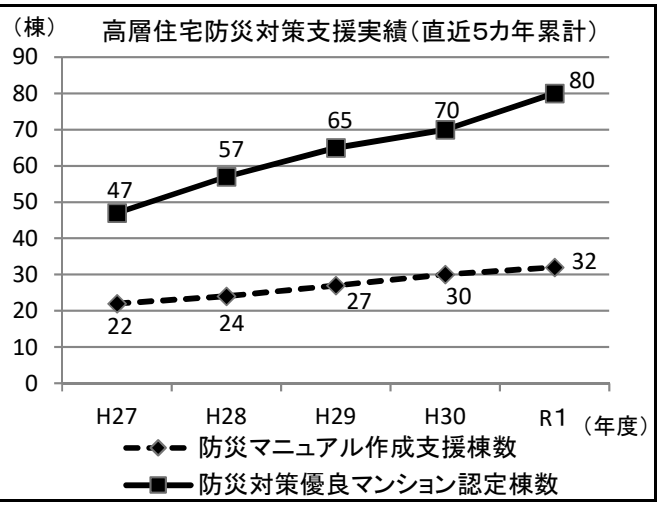
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	648,982	582,129	△66,853
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	11,659,553	9,226,676	△2,432,877
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		12,308,535	9,808,805	△2,499,730
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△12,308,535	△9,808,805	2,499,730
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・防災対策優良マンションの認定棟数は平成30年度より10棟、防災マニュアル作成棟数は2棟増加しており、高層住宅防災対策は着実に進んでいる。一方、高層住宅に居住する転入者が増加する中、第44回世論調査（平成26年度）においては同じフロアの居住者を「ほとんど知らない」という回答が約半数となっているほか、第49回世論調査（令和元年度）では「町会・自治会などの地域の防災訓練に参加している」という回答が15.5%と平成25年度のピーク時と比べ減少傾向にある。災害時に重要となる「共助」による防災力強化を図るため、防災をキーワードとしたコミュニティ形成へのさらなる支援が必要である。
・帰宅困難者対策においては、協議会における帰宅困難者受入訓練や施設開設マニュアルの見直し等により習熟を図っており、会員数は平成30年度から11増加し64となった。また、一時滞在施設等については、大規模開発等の機会を捉えた確保を進めており、平成30年度から3施設増加し31施設となっているが、区内で30万人を超えると想定されている帰宅困難者対策を一層推進するため、一時滞在施設等の確保や協議会の体制強化が必要である。

② 今後の方向性

・区内の約9割の世帯が共同住宅に居住している現状を踏まえ、災害時に自宅での生活が継続できるよう、水や食料等の備蓄や家具類転倒防止対策等、「自助」の取組を促進するとともに、優良マンション認定制度や防災アドバイザー派遣等を契機とした防災組織づくりや防災マニュアルの作成を推進し、マンション管理組合を中心とした「共助」の強化を図っていく。また、近年の人口増加に伴う地域コミュニティの希薄化が課題となっていることから、子育て世代が参加しやすい防災訓練の支援、防災講習会を通じたマンションにおけるコミュニティ形成の事例紹介や近隣マンション等との交流を促進していく。
・事業所防災対策においては、災害時における従業員等の一斉帰宅を抑制するため、事業所向けパンフレットの配布や令和2年度から実施する防災アドバイザーの派遣を通じて、従業員の安否確認手段の確保や水・食料等の備蓄の促進等、災害時にも事業所に留まる対策を啓発していく。
・総合防災訓練における実践的な訓練の実施や京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心とした各地区の特性を踏まえた連携・協力体制の構築をより一層推進することで、災害時における帰宅困難者の一時滞在施設等への誘導・受入、会員同士の連携の円滑化を図り、地域の安全確保に向けた取組の強化につなげていく。
・帰宅困難者一時滞在施設の確保に向けて、大規模開発等の機会を捉え一時滞在施設等の設置を促進するとともに、既存の事業所等に対して帰宅困難者の受入について働きかけるなど来街者の安全確保に向けた取組を進めていく。また、令和元年度に実施した事業所における帰宅困難者対策現況調査の結果も踏まえ、引き続き、事業所への帰宅困難者対策の重要性を周知し、帰宅困難者の受入等への協力意向があった事業所に対しては協議会への加入等の働きかけを積極的に行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部防災課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	消防団等への支援	中事業2	防災区民組織への支援	中事業3	防災拠点運営委員会への支援
地域への防災対策の支援事業	中事業4	防災対策の普及・啓発	中事業5	地域防災フェア	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・消防団に対する補助金の交付および資器材等の支給を通じて、活動が円滑に遂行できるよう支援し、地域防災力の向上を図る。
・災害時に防災区民組織等が円滑な応急活動を行えるよう、助成金の交付や資器材の供与等の支援を行うことで地域における防災活動の充実を図る。
・地域が主体となる防災拠点運営委員会の活動を支援し、防災拠点活動マニュアルの更新等運営体制の活性化を図るとともに、防災関係機関・医療機関等との連携を強化する。
・災害による被害を最小限に留めるため、防災知識の普及・啓発を通して、区民の防災意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

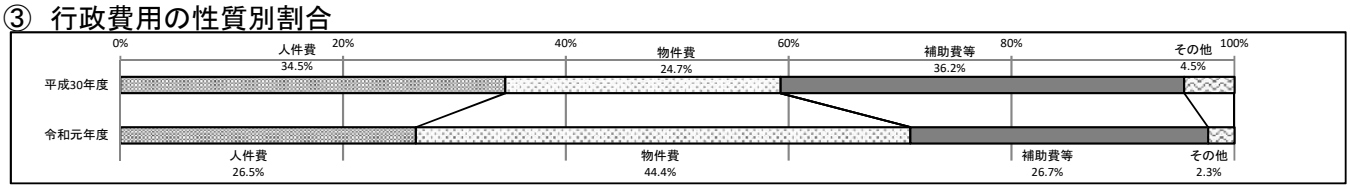
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,842,708	33,326,196	1,483,488	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	22,768,392	55,787,572	33,019,180		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	101,092	44,994	△56,098
	補助費等	33,449,151	33,607,007	157,856		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		101,092	44,994	△56,098
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,159,818	2,950,331	△1,209,487	行政収支差額		△92,118,977	△125,626,112	△33,507,135
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		92,220,069	125,671,106	33,451,037	通常収支差額		△92,118,977	△125,626,112	△33,507,135
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△92,118,977	△125,626,112	△33,507,135
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		93,339,740	127,543,383	34,203,643
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		1,220,763	1,917,271	696,508

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域防災フェアの実施（業務委託、物品購入） 23,358,784円 ・防災拠点運営委員会への支援（業務委託・印刷、物品購入） 15,392,342円 ・防災区民組織への資器材供与等支援 9,349,892円 ・防災対策の普及啓発（業務委託・印刷、物品購入） 4,200,409円	決算額の主な内訳	・防災区民組織運営費助成 21,642,878円 ・消防団等への活動支援に係る補助金 10,779,000円
主な増減理由	・地域防災フェア実施による皆増 23,358,784円 ・防災区民組織への資器材供与等支援実績増による需要費増 5,951,116円	主な増減理由	・防災区民組織結成費助成交付世帯数増による補助金増 174,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,756,069	1,862,814	106,745
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	31,549,380	29,525,364	△2,024,016
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		33,305,449	31,388,178	△1,917,271
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△33,305,449	△31,388,178	1,917,271
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

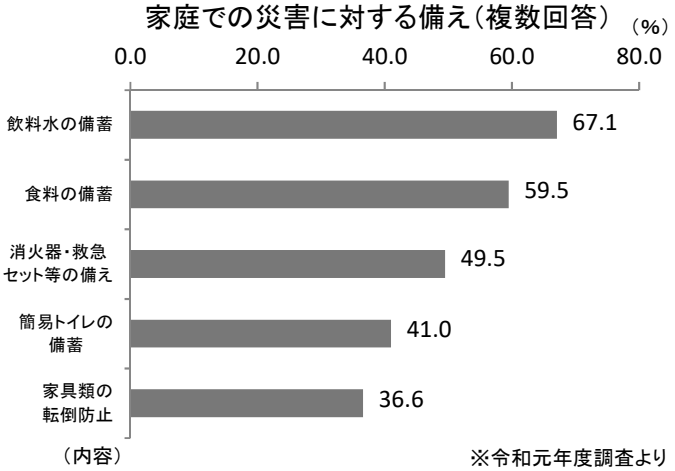
項目	平成30年度	令和元年度
防災マップアプリダウンロード数（件）	7,530	15,295

防災拠点の認知度（直近5カ年）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
59.6%	62.7%	62.8%	62.8%	67.7%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合（直近5カ年）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
85.1%	87.8%	85.4%	85.7%	87.7%



4 総括

① 現状・成果・課題

・防災拠点の認知度は67.7%で、平成30度より4.9%上昇した。今後も人口増が見込まれる中、在住者はもとより転入者に対しても防災拠点の周知を図っていく必要がある。
・水・食料の備蓄に比べて、家具類の転倒防止対策を行っている割合が低い。過去の災害では家具の転倒等による死者・負傷者が多く出ており、被害を最小限に抑えるためには、自宅での家具類の転倒防止対策は極めて重要である。家庭における防災対策の充実を図るため、区HP・講演会・パンフレットの配布等、さまざまな機会を通じて普及・啓発のさらなる推進を図っていく必要がある。
・防災マップアプリのダウンロード数は、平成30年度末の7,530件に対して7,765件の増と着実に増加しているものの、昼間人口が多い本区においては、区内事業所・従業員等が防災マップアプリを活用する意義は極めて大きいことから、区民のみならず区内事業所・従業員等に対しダウンロード数の増加に向けより一層周知を図っていく必要がある。
・災害時に防災拠点における円滑な避難所の開設・運営ができるよう活動計画書および防災拠点活動マニュアルを整備している。これまでも過去の災害における教訓や学校施設の増改築に伴う状況の変化を踏まえ、乳幼児・妊産婦居室の設置や女性に配慮した避難所運営等適宜見直しを行ってきたが、防災拠点によって発災直後の状況が異なることから、各地域の特性に応じた対応が求められている。
・在宅避難の推進および防災拠点の周知を図るため、各防災拠点において地域防災フェアを実施した。今後も、より一層の自助・共助の普及・啓発を図るため、継続的に実施していく必要がある。

② 今後の方向性

・首都圏では、今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する確率は70%といわれており、防災意識の向上や災害情報の提供体制の強化等減災に向けた取組を継続的に推進するため、地域の安全を担う防災区民組織に対する支援とともに、地域のニーズやさまざまに変化する状況を適確に把握しながら、自助・共助の強化に資する必要な対策を実施していく。
・防災マップアプリのダウンロード数の増加に向けて、引き続き防災拠点訓練や防災拠点からのお知らせの発行等により区民に防災マップアプリの周知を図っていくとともに、区内事業所向け防災アドバイザー派遣や防災講演会の機会を捉えて事業所に対する積極的な働きかけを行っていく。
・災害時において各地域の防災拠点が円滑に避難所を開設・運営できるよう、引き続き防災拠点運営委員会の活動を支援していくほか、本区の地域特性や過去の災害の教訓を踏まえつつ、感染症対策等新たな課題に対応していくため、避難生活ルール等の徹底や避難所収容基準等の見直しを行っていく。
・在宅避難の推進および防災拠点の周知を図るため、地域防災フェアを継続的に実施するとともに、効率的、効果的な開催方法についての検討も行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部区民生活課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	消費生活一般事務	中事業2	消費者教育	中事業3	消費者相談
消費者教育・相談等事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・事業者と消費者との間に生じた苦情に対し専門的知見に基づく適切かつ迅速な対応を図るため消費生活相談を行うとともに、被害を未然に防ぐため消費者自身が消費者の権利と役割を自覚し、かしこい消費者として主体的に消費生活を営むことができるよう消費者教育を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,940,720	26,728,676	△212,044
	物件費	4,363,471	4,933,040	569,569
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	154,500	124,300	△30,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	186,804	186,804	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,053,730	892,599	△6,161,131
	その他	0	0	0
小 計		38,699,225	32,865,419	△5,833,806
特別費用		0	0	0
特別収入		0	136,177	136,177
特別収支差額		0	136,177	136,177

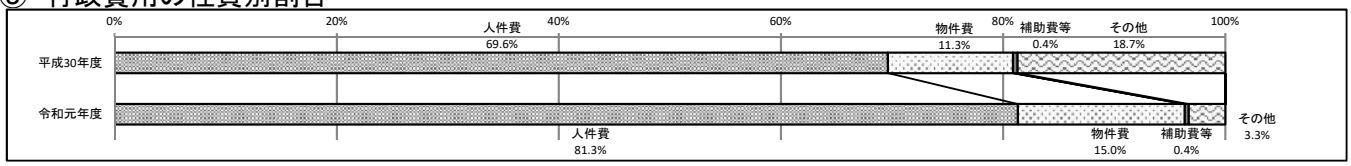
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	554,688	511,934	△42,754
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,300,668	1,300,668	0
	その他	58,634	48,000	△10,634
小 計		1,913,990	1,860,602	△53,388
行政収支差額		△36,785,235	△31,004,817	5,780,418
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△36,785,235	△31,004,817	5,780,418
当期収支差額		△36,785,235	△30,868,640	5,916,595
一般財源充当調整		31,954,824	32,294,391	339,567
再計（一般財源調整後）		△4,830,411	1,425,751	6,256,162

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,938,083円	決算額の主な内訳	・啓発用印刷物 1,370,424円 ・消費生活展開催経費 1,334,089円 ・京橋プラザ店舗清掃等業務経費 776,250円
主な増減理由	・第二種報酬（通勤手当相当）および附加報酬（時間外勤務手当相当）実績減による相談員報酬減 △35,394円	主な増減理由	・京橋プラザ喫茶店ダクト清掃および店舗清掃実施による委託料増 569,050円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・京橋プラザ店舗使用料 1,300,668円	決算額の主な内訳	・消費生活相談員研修受講料、親子消費者講座および郵便局広告付き封筒作成管理委託に対する都交付金 511,934円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・郵便局広告付き封筒作成管理委託契約単価減による都交付金減 △24,012円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	878,034	892,599	14,565
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,774,690	14,147,570	△1,627,120
	その他	0	0	0
負債の部合計		16,652,724	15,040,169	△1,612,555
正味財産の部合計		△16,652,724	△15,040,169	1,612,555
負債・正味財産の部合計		0	0	0

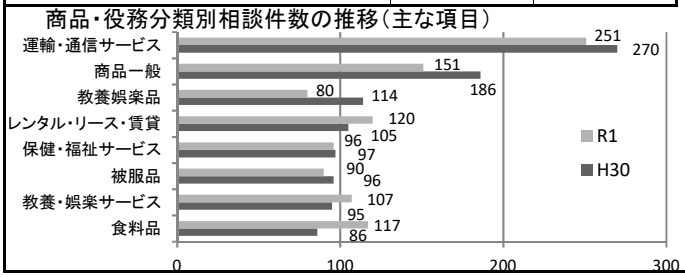
⑤ 決算額の主な内訳

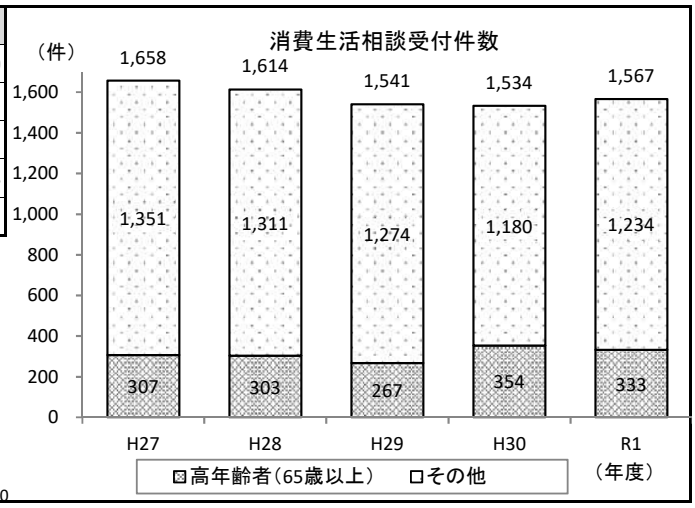
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目		平成30年度	令和元年度
消費生活講座受講者数（人）		110	70
消費生活出前講座	実施回数（回）	9	8
	受講者数（人）	245	202
消費生活展参加者数（人）		372	384
消費生活センターの認知度（消費生活展アンケート）（%）		67.5	71





4 総括

① 現状・成果・課題

・消費生活展の参加人数は平成30年度と比較してわずかに増加したが、消費者問題は複雑化・多様化していることから、消費者トラブルを未然に防ぐため、区民一人一人が正しい知識を身につけ、適切な判断ができるように常に最新の消費生活情報を分かりやすく発信していくことが必要である。
・消費生活センターの相談受付件数は、平成30年度と比較して高年齢者の相談件数は減少したが、総件数は増加しており、引き続きさまざまな媒体を通じた啓発、情報発信を行っていく必要がある。
・消費者の被害救済および権利擁護を図るため、専門資格を有する消費生活相談員４人を配置した消費生活センターを設置し、消費生活相談の受付をしている。情報通信技術の進化やグローバル化等の社会環境の変化に伴い、電子商取引等に関するトラブルが増加傾向にあり、さらに複雑化する消費者トラブルに対応できる体制の強化が必要である。
・消費生活相談に係る専門知識の習得および相談対応能力の向上について、国民生活センターや東京都消費生活総合センター等が実施する研修を受講している。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費生活講座（1回・予定人数：40人）および出前講座（3回・予定人数：120人）は中止した。

② 今後の方向性

・区民の消費生活に関するあらゆる相談に対応していくため、研修等を通じた消費生活相談員のさらなる知識取得と資質向上により、相談体制の充実を図っていく。
・区内関連企業や消費者団体等と連携した消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、消費生活センターホームページや広報紙「ちゅうおう消費者だより」、「消費生活相談事例集」等を活用した情報発信により、若年層も含めた幅広い世代に対して消費者教育を推進し、自主的に行動できるかしこい消費者の育成を図る。
・高齢化の進展に伴う高年齢者の消費者被害の拡大を防ぐため、おとしより相談センター等の開催する研修への消費生活相談員の講師派遣等、関係機関と連携しながら高年齢者に対する消費者教育の機会をさらに増やしていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	都市整備部住宅課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン

大事業	中事業1	区民住宅の維持管理等	中事業2	区民住宅の改修	中事業3	月島西仲住宅の改修
区民住宅管理事業	中事業4	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住宅に困窮している区民対応だけではなく、今後想定される高齢者の増加も見据えた住宅・住環境を整備するとともに、既存の区民住宅等を良質なストックとして活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,532,373	36,686,993	△6,845,380
	物件費	1,068,149,995	1,066,889,694	△1,260,301
	維持補修費	67,029,507	75,123,212	8,093,705
	扶助費	0	0	0
	補助費等	94,055,002	83,018,725	△11,036,277
	投資的経費	54,274,109	48,087,650	△6,186,459
	減価償却費	423,099,232	423,099,232	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	21,404,099	21,404,099
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,810,619	2,328,518	△6,482,101
	その他	0	0	0
小 計		1,758,950,837	1,756,638,123	△2,312,714
特別費用		0	662,010	662,010
特別収入		0	4,470,379	4,470,379
特別収支差額		0	3,808,369	3,808,369

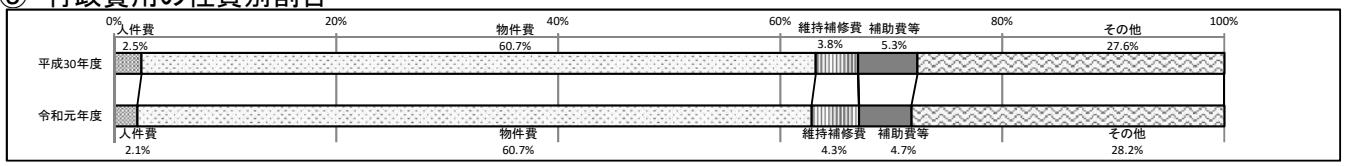
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,800,000	1,800,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,388,222,886	1,371,299,464	△16,923,422
	その他	104,482,662	102,486,069	△1,996,593
小 計		1,494,505,548	1,475,585,533	△18,920,015
行政収支差額		△264,445,289	△281,052,590	△16,607,301
金融収支差額		△83,280,416	△80,026,759	3,253,657
通常収支差額		△347,725,705	△361,079,349	△13,353,644
当期収支差額		△347,725,705	△357,270,980	△9,545,275
一般財源充当調整		△65,811,947	△70,330,993	△4,519,046
再計（一般財源調整後）		△413,537,652	△427,601,973	△14,064,321

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー・グリーンホームズ他借上料 924,440,400円	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー・グリーンホームズ・ココファン勝どき他共益費 62,435,494円
主な増減理由	・住宅管理システム特別保守完了による委託料皆減 △702,000円	主な増減理由	・大規模改修工事完了による銀座ファーストの負担金減 △2,222,574円 ・大規模改修工事完了による晴海アーバンプラザの負担金減 △7,561,834円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・区民住宅（区立・区営・借上）等使用料 1,371,299,464円	決算額の主な内訳	・区民住宅（区立・区営・借上）共益費等 70,686,069円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円
主な増減理由	・区民住宅（区立・区営・借上）等の使用料収入減 △16,923,422円	主な増減理由	・区民住宅（区立・区営・借上）の共益費等収入減 △1,996,593円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

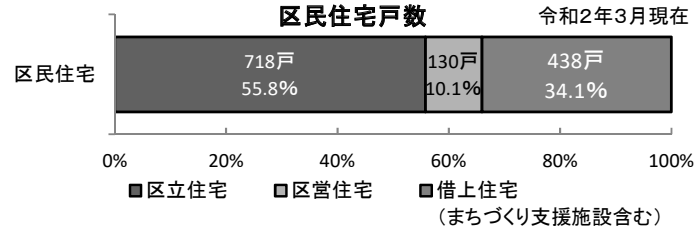
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	120,030,450	128,380,953	8,350,503	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△21,404,099	△21,404,099		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,519,577	2,328,518	△191,059
固定資産	土地	18,416,436,275	18,416,436,275	0		その他	112,773,339	116,296,406	3,523,067
	建物	11,004,615,102	10,622,631,830	△381,983,272	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	4,448,360	4,102,540	△345,820		退職給与引当金	45,266,501	36,906,705	△8,359,796
	重要物品	0	0	0		その他	2,092,958,144	1,976,661,738	△116,296,406
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,253,517,561	2,132,193,367	△121,324,194
	建設仮勘定	0	25,586,000	25,586,000	正味財産の部合計		27,515,202,862	27,266,730,368	△248,472,494
	その他	223,190,236	223,190,236	0	負債・正味財産の部合計		29,768,720,423	29,398,923,735	△369,796,688
資産の部　合計		29,768,720,423	29,398,923,735	△369,796,688					

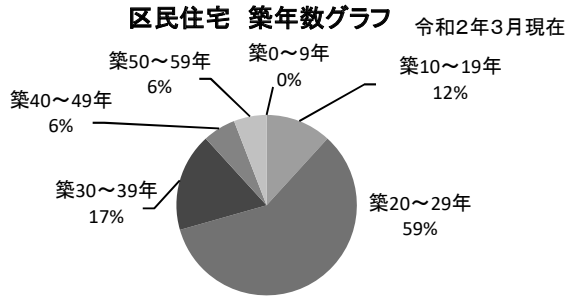
⑤ 決算額の主な内訳

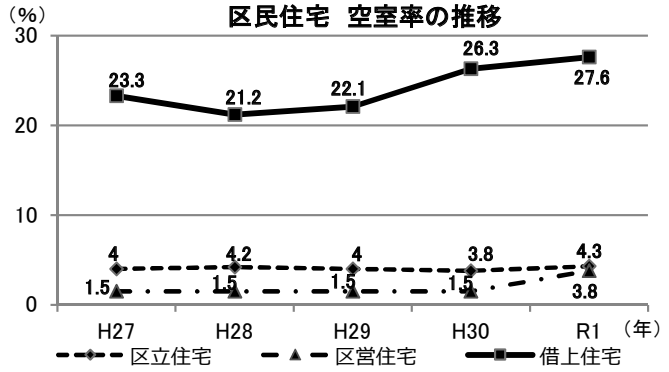
勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件　18,172,928,275円 ・勝どき五丁目サービス付き高齢者向け住宅等複合施設敷地 243,508,000円	決算額の主な内訳	・晴海住宅他25件　10,187,412,114円 ・勝どき五丁目サービス付き高齢者向け住宅 435,219,716円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・晴海住宅他22件および勝どき五丁目サービス付き高齢者向け住宅減価償却による減　△381,983,272円

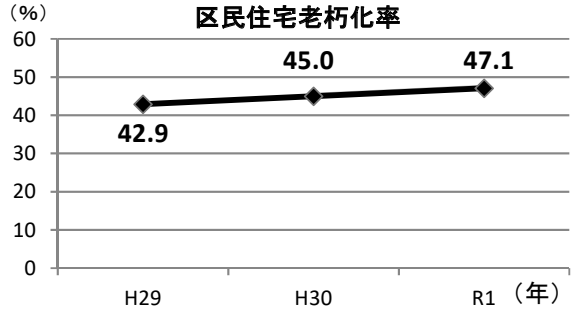
勘定科目	その他（固定負債）	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,976,661,738円	決算額の主な内訳	・地上権（八丁堀住宅）　223,190,236円
主な増減理由	・京橋プラザ住宅建物取得費償還による減 △116,296,406円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ









4 総括

① 現状・成果・課題

・借上住宅では継続的に空室が発生していることから、社宅利用の要件緩和を行うなど空室活用を図ったが、本区の立地特性上近傍同種家賃が高額なため基準家賃の減額が困難なこともあり、未だ空室の解消には至らず使用料（行政収入）の停滞が見込まれるため、さらなる対応が必要である。
・空室のある借上住宅は、民間住宅情報サイトへ掲載するとともに、区のおしらせへの掲載や他部署との連携により、初めて介護支援事業者が入居するなど一定の効果が得られた。
・区民住宅について、施設の修繕や設備の改善を行うとともに経過年数や劣化の状況を踏まえて大規模改修を行っているが、全体的に老朽化率は上昇していることから今後も維持補修費の増加が見込まれる。
・東京都が認定する高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、再開発事業の権利変換により取得した建物の一部を民間事業者に貸し付け、高齢者の居住安定に寄与している。

② 今後の方向性

・空室のある借上住宅については、引き続き民間住宅情報サイトへの掲載内容の検討を含め周知方法の改善を図るとともに、介護事業をはじめとした他の施策とも連携し、空室活用に向けた取組を強化していく。
・区民住宅について、施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化を図る。また、共用部等についてLED化による省エネルギーへの取組等を引き続き推進する。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	都市整備部住宅課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン

大事業	中事業1	まちづくり支援事業（居住継続援助事業）	中事業2	都営住宅の募集・審査	中事業3	住宅建替え・購入等資金融資（利子補給）
良好な住宅の確保支援事業	中事業4	住宅修繕等資金融資	中事業5	高齢者等の居住支援	中事業6	住宅相談
	中事業7	住宅マスタープランの改定	中事業8	被災住宅支援事業	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・今後想定される高齢者の増加も見据えながら、各種支援制度の活用を通じ、区民の居住環境の向上や居住の安定化を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	22,183,198	24,839,749	2,656,551
	物件費	3,595,365	617,760	△2,977,605
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	504,852,864	491,083,205	△13,769,659
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,297,964	5,430,653	4,132,689
	その他	0	0	0
	小 計	531,929,391	521,971,367	△9,958,024
特別費用		0	0	0
特別収入		1,065,499	0	△1,065,499
特別収支差額		1,065,499	0	△1,065,499

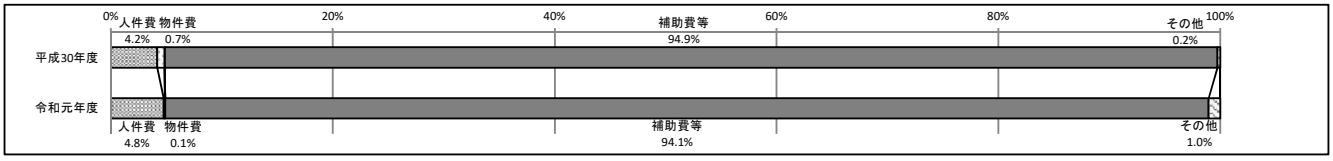
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	69,954,000	74,441,000	4,487,000
	都支出金	13,426,509	13,953,553	527,044
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	83,380,509	88,394,553	5,014,044
行政収支差額		△448,548,882	△433,576,814	14,972,068
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△448,548,882	△433,576,814	14,972,068
当期収支差額		△447,483,383	△433,576,814	13,906,569
一般財源充当調整		451,387,965	432,037,070	△19,350,895
再計（一般財源調整後）		3,904,582	△1,539,744	△5,444,326

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 437,625,760円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金 50,291,000円 ・被災住宅支援事業補助金 649,000円	決算額の主な内訳	・住宅マスタープラン印刷費 414,720円 ・住宅情報ガイド印刷費 203,040円
主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △14,167,580円	主な増減理由	・住宅マスタープラン策定業務委託皆減 △3,423,600円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 71,096,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,345,000円	決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,350,000円 ・住宅被害対策区市町村支援事業都補助金（新規） 324,000円
主な増減理由	・国の内示額増による交付金増 4,487,000円	主な増減理由	・住宅被害対策区市町村支援事業都補助金皆増 324,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	12,000,000	12,000,000	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		12,000,000	12,000,000	0

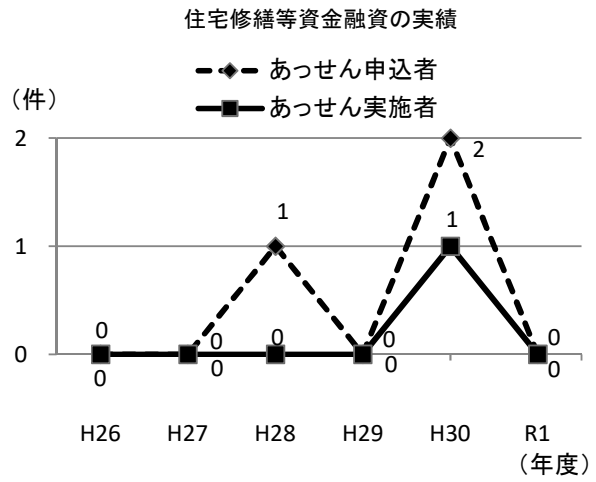
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,297,964	1,552,345	254,381
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	23,319,107	24,604,470	1,285,363
	その他	0	0	0
負債の部合計		24,617,071	26,156,815	1,539,744
正味財産の部合計		△12,617,071	△14,156,815	△1,539,744
負債・正味財産の部合計		12,000,000	12,000,000	0

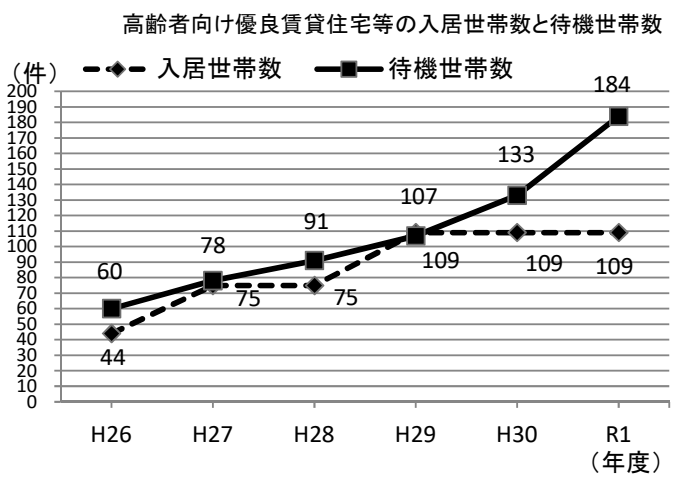
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他（流動資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金　12,000,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・高齢者向け優良賃貸住宅等の整備については、平成28年度以降民間事業者による新規の供給がない一方、入居希望者の登録は年々増加傾向にある。
・大規模開発による家賃高騰に伴う借家人保護の観点から実施している家賃補助が補助金の大半を占めている。
・低額所得層の安定と定住の促進を目的とし、公営住宅法に基づく都営住宅の入居の募集・審査を行っている。
・区民の居住環境の向上を目的とし、住宅の修繕等の資金について融資のあっせんを行っているが、平成25年度から利子補給を廃止したため、銀行独自の融資利率と差がないことや銀行の審査においてあっせんが不調となるなど、区の実績がほとんどなくなっていることから見直しが必要である。
・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者を対象とした相談業務等を行っているが、公的住宅は全てが抽選であることや民間賃貸住宅の家賃が高いこと等から、区として具体的な対応策を提案することが困難な状況である。
・住宅マスタープランは、多様な世代のふれあいが生まれる住環境づくりを目指す方向で改定を行ったため、その推進に向けて取り組んでいく必要がある。
・令和2年4月1日から東京都の条例により、マンション管理状況届出制度が実施され、行政が積極的に関わることでマンションの管理不全等の予防を目指すこととなったため、それに向けた対応が必要である。

② 今後の方向性

・高齢者の居住の安定を図るため、民間事業者による高齢者向け優良賃貸住宅の整備や家賃減額に対する費用の一部を助成するとともに、整備誘導を進め、高齢者が安全かつ安心して生活ができる住宅の供給に引き続き取り組んでいく。
・今後は中央区都市整備公社と強く連携し、積極的に区分所有者等と話し合い等の場を設けるなど関わりを強化していく中で、管理状況に応じた助言、支援等を行っていく。
・住宅の修繕等の資金あっせんについては、これまでの実績を踏まえ、あり方の検討を進めていく。
・高齢者が住み替えしやすい環境づくりに向けて、民間事業者等と連携しながら検討を進めていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	都市整備部建築課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	建築指導	中事業2	既存建築物等の指導	中事業3	応急危険度判定事務等
建築行政事務等	中事業4	指定道路管理	中事業5	統計調査	中事業6	住居表示管理
	中事業7	総合案内板の更新	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。
・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	108,191,655	106,127,639	△2,064,016
	物件費	27,401,382	26,741,939	△659,443
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	473,824	374,830	△98,994
	投資的経費	7,628,675	10,296,816	2,668,141
	減価償却費	0	5,285,125	5,285,125
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,124,992	6,248,190	△11,876,802
	その他	0	0	0
小 計		161,820,528	155,074,539	△6,745,989
特別費用		25	0	△25
特別収入		0	6,440,083	6,440,083
特別収支差額		△25	6,440,083	6,440,108

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	98,000	0	△98,000
	都支出金	2,034,491	1,726,461	△308,030
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,884,800	9,604,700	719,900
	その他	0	0	0
小 計		11,017,291	11,331,161	313,870
行政収支差額		△150,803,237	△143,743,378	7,059,859
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△150,803,237	△143,743,378	7,059,859
当期収支差額		△150,803,262	△137,303,295	13,499,967
一般財源充当調整		152,285,937	149,098,308	△3,187,629
再計（一般財源調整後）		1,482,675	11,795,013	10,312,338

② 決算額の主な内訳

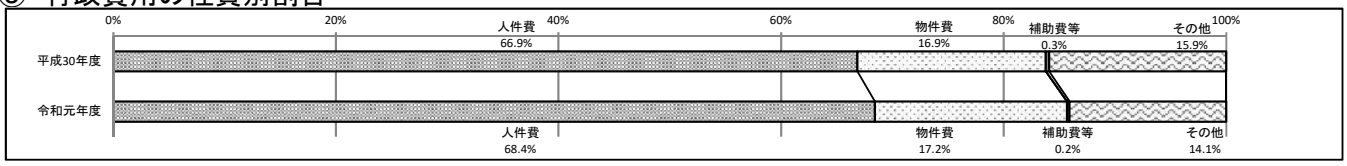
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・建築設備等定期検査報告に係る業務委託等 5,176,527円 ・総合案内板に関する業務委託 4,477,000円 ・耐震促進協議会運営等に係る業務委託 3,750,823円 ・防火設備定期検査報告に係る業務委託 3,186,304円
主な増減理由	・システム改修業務増による住居表示管理委託料増 1,415,172円 ・システム改修業務増による指定道路管理委託料増 753,820円 ・システム保守等減による既存建築物等の指導委託料減 △2,898,531円 ・運搬、データ作成委託業務減による建築指導委託料減 △379,793円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・多言語総合案内板新築工事 10,296,816円
主な増減理由	・総合案内板の更新・撤去による工事請負費増 2,668,141円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 3,867,100円 ・建築等認定申請手数料 3,458,000円
主な増減理由	・住宅用家屋証明等実績増による手数料増 1,262,200円 ・建築物完了検査申請実績増による手数料増 373,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・令和元年度特別区事務処理特例交付金 1,307,461円
主な増減理由	・申請件数減による特別区事務処理特例交付金減 △209,030円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,451,643	6,248,190	△203,453
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	52,851,325	103,269,384	50,418,059		退職給与引当金	115,909,677	99,032,992	△16,876,685
	重要物品	93	93	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		122,361,320	105,281,182	△17,080,138
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△69,509,902	△2,011,705	67,498,197
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		52,851,418	103,269,477	50,418,059
資産の部　合計		52,851,418	103,269,477	50,418,059					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・総合案内板49基　103,269,384円	決算額の主な内訳	・総合案内板93基　93円
主な増減理由	・総合案内板24基新設による皆増　50,418,059円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
建築物確認	29件	26件
昇降機確認	11件	7件
工作物確認	2件	0件
建築物中間検査	5件	1件
建築物完了検査	13件	23件
昇降機完了検査	8件	8件
工作物完了検査	1件	1件
建築物等認定	188件	118件
仮設等許可	35件	40件
優良住宅認定	3件	4件

項目	平成30年度	令和元年度
定期報告（特定建築物）	835件	324件
定期報告（建築設備）	2,297件	2,329件
定期報告（昇降機等）	8,100件	8,056件
定期報告（防火設備）	449件	963件

令和元年度定期報告対象建築物

劇場、大規模ホテル、病院、小規模ホテル、学校、美術館等

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度※
総合案内板の更新	25基	24基	36基	4基	1基

※掘削制限のため

4 総括

① 現状・成果・課題

・建築基準法等に基づく確認、許可、認定等の適切な指導を行うとともに、既存建築物の維持保全の周知、指導により、防災性の向上をはじめ、良好な都市環境の形成を図っている。
・区内各地に設置した総合案内板（90基）を多言語対応およびバリアフリー対応等を図るため、平成30年度から4年間をかけ既存のものを撤去し更新を行っていく方針のもと、令和元年度は24基の整備を行った。
・建築物等認定件数は、地区計画の全体改定（令和元年7月）の内容を建築計画へ反映させたこと等により件数が減少した。引き続き制度の案内、活用について指導を行っていく。
・特定建築物は、3年ごとの報告物件の用途が年度により異なるため件数が減少した。また防火設備は平成28年に制度が創設され3年間の経過期間を経て、令和元年6月から報告が義務化されたため件数が増加した。

② 今後の方向性

・引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報誌への掲載等周知、指導を行っていく。
・区内の総合案内板を多言語対応およびバリアフリー化に対応したものに変更していく。また、地図面の公共施設等必要な情報を更新していく。
・建築物等認定件数は、地区計画の制度の案内や利活用の指導等を推進していくことで増加が見込まれる。特定建築物は年度ごとの対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、定期調査報告を促すとともに、適正な維持管理の指導を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	都市整備部建築課

基本政策4	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画

大事業	中事業1	住宅・建築物耐震改修等支援事業	中事業2		中事業3	
住宅・建築物耐震改修等支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

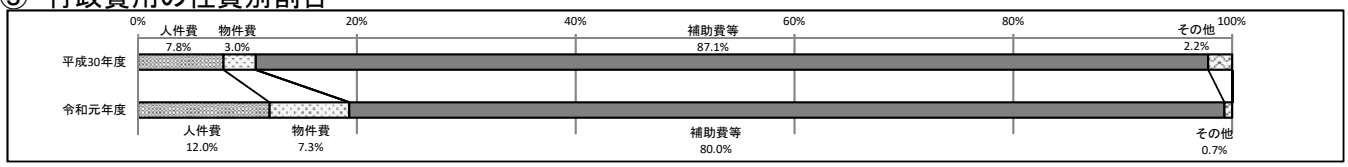
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,284,424	31,070,516	786,092	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	11,569,975	18,808,262	7,238,287		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	162,226,000	95,011,000	△67,215,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	144,774,547	90,475,686	△54,298,861
	補助費等	338,705,675	207,001,759	△131,703,916		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		307,000,547	185,486,686	△121,513,861
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,513,525	1,824,006	△6,689,519	行政収支差額		△82,073,052	△73,217,857	8,855,195
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		389,073,599	258,704,543	△130,369,056	通常収支差額		△82,073,052	△73,217,857	8,855,195
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△82,073,052	△72,939,583	9,133,469
特別収入		0	278,274	278,274	一般財源充当調整		78,816,934	0	△78,816,934
特別収支差額		0	278,274	278,274	再計（一般財源調整後）		△3,256,118	△72,939,583	△69,683,465

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 207,001,759円	決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 7,235,362円 ・緊急輸送道路沿道建築物調査に係る業務委託 7,238,387円 ・耐震補強等助成における耐震補強計画等の内容審査委託 934,800円
主な増減理由	・申請実績減による区助成金減 △131,703,916円	主な増減理由	・緊急輸送道路沿道建築物調査実施による委託料皆増 7,238,387円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 95,011,000円	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 90,475,686円
主な増減理由	・区助成金実績減による補助金減 △67,215,000円	主な増減理由	・区助成金実績減による補助金減 △54,298,861円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,794,244	1,824,006	29,762
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	32,235,236	28,910,252	△3,324,984
	その他	0	0	0
負債の部合計		34,029,480	30,734,258	△3,295,222
正味財産の部合計		△34,029,480	△30,734,258	3,295,222
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
木造耐震診断・補強計画補助（件）	13	12
木造耐震補強工事補助（件）	18	7
マンション等耐震診断補助（件）	2	3
マンション等補強設計補助（件）	1	1
マンション等耐震補強工事補助（件）	0	0
業務商業建築物等耐震診断補助（件）	3	3
特定沿道建築物耐震診断補助（件）	0	ー(※)
特定沿道建築物補強設計補助（件）	3	2
特定沿道建築物耐震補強工事補助（件）	2	1
特定沿道建築物除却補助（件）	3	2
特定沿道建築物建替え補助（件）	4	5

（※）平成30年度で廃止

住宅の耐震化率（住宅・土地統計調査（5年ごとの調査）の結果等からの推計値）

	平成27年3月（推計値）	令和2年度末(目標値)
未耐震住宅	5,800戸	—
耐震化住宅	74,900戸	
耐震化率	92.8%	95.0%

民間特定建築物の耐震化率（既存建築物現況調査からの推計値）

	平成27年3月（推計値）	令和2年度末(目標値)
未耐震建築物	320棟	—
耐震化建築物	2,010棟	
耐震化率	86.3%	95.0%

4 総括

① 現状・成果・課題

・耐震促進協議会による普及・啓発活動等により耐震補強工事が着実に実施されており、また老朽化した建築物が建替えられていることにより、耐震化率は徐々に上昇している。
・木造住宅については、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの費用負担の面等から簡易補強工事にとどまるケースが多いため、安価な耐震補強工法のさらなる周知等が必要である。
・分譲マンションについては合意形成や費用負担の問題から耐震化が進んでいない。
・耐震診断が義務化されている特定沿道建築物は、未診断建築物が残り5棟である。令和2年度中に耐震診断結果の公表を予定しており、未診断建築物について診断実施および報告を目指す必要がある。また、未改修の建築物については、個別訪問等を通じ所有者の状況に応じたきめ細かな対応を行い、耐震補強工事や建替えへ誘導する必要がある。
・耐震化率の上昇に伴い、補助費、国庫支出金および都支出金の減少が見込まれる。

② 今後の方向性

・現状の分析、課題の精査を行い、より一層の耐震化促進を目指し、計画期間満了に伴い令和2年度中に耐震改修促進計画を改定する。
・耐震補強等助成、耐震化アドバイザー派遣をはじめとする耐震化支援諸制度の周知、耐震促進協議会による住宅等の耐震性総点検の結果を踏まえた普及・啓発活動の実施等を行い、耐震化の推進を図っていく。
・特定沿道建築物の耐震化について、東京都が平成23年4月に創設した耐震診断等に対する補助制度を令和2年4月に改正し、追加した占有者対応のための加算制度活用を検討しつつ、引き続き所有者の協力を得られるよう働きかけを行う。
・一般緊急輸送道路沿道建築物について、耐震促進協議会による個別訪問等により、耐震化の普及・啓発を図る。
・木造住宅の簡易補強工事実施者に対する安価な耐震補強工法のパンフレット送付、耐震フェアでの耐震補強工法の展示等により普及・啓発を図り、耐震補強工事実施を促す。